

平成25年基金シート (農林水産省)

基金名	養殖業振興対策基金	担当部局	水産庁増殖推進部	作成責任者			
法人名	(社) 全国海水養魚協会	担当課室	栽培養殖課	栽培養殖課長 保科 正樹			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	水産業振興総合対策基本要綱	関係する行政 事業レビュー シート	—		
事業概要 (5行程度。別 添可)	<p>(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>(2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>海面養殖業を営む者が経営の近代化、省力化、ブランド化を図る上で必要な養殖関連機械をリース契約で導入する場合に、リース料の一部の助成を実施。</p> <p>本基金に基づく事業応募は平成18年度に終了し、現在は後年度負担分のみを支出している状況。当該負担分についても平成26年度で終了することから本基金は同年度で廃止予定である。なお、残余がある場合は同年度末までに国庫返納予定。</p>						
基金への国庫からの支出の経緯 ①	基金設置年度	平成8年度	当初/補正 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	193	
	目的	養殖業高度化機械緊急整備リース事業として、海面養殖業を営む者が経営の近代化、省力化を図る上で必要な養殖関連機械をリース契約で導入する場合に、リース料の一部を助成。					
基金への国庫からの支出の経緯 ②	追加年度	平成9年度	当初/補正 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	197	
	目的	養殖業高度化機械緊急整備リース事業として、海面養殖業を営む者が経営の近代化、省力化を図る上で必要な養殖関連機械をリース契約で導入する場合に、リース料の一部を助成。					
基金への国庫からの支出の経緯 ③	基金設置年度	平成14年度	当初/補正 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	50	
	目的	養殖業高度化機械緊急整備リース助成事業(特定)として、輸入わかめの増加による国産わかめの価格暴落・低迷等、養殖業者自身の責めに帰さない事由により経営状況が著しく悪化している特定の養殖業種・地域の競争力強化を図る上で必要な養殖関連機械をリース契約で導入する場合に、リース料の一部を助成。					
基金への国庫からの支出の経緯 ④	基金設置年度	平成15年度	当初/補正 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	50	
	目的	養殖水産物ブランド化推進・強化機械緊急整備事業(ブランド化)として、地域特性に即した養殖生産物のブランド化を推進するために必要なリースによる機器の導入する場合に、リース料の一部を助成。					
基金への国庫からの支出の経緯 ⑤	基金設置年度	平成20年度	当初/補正 (会計区分)	補正 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	120	
	目的	養殖用飼料として利用されていない資源を活用する取組への助成。					
国庫納付の経緯 ①	年度	平成20年度			国庫納付額 (単位:百万円)	39	
	目的	持続的養殖推進リース事業が平成18年度に新規契約受付を終了したことから基金の見直しを行い、平成20年度には後年度負担の支払財源等として必要のない額を国庫へ返納。					
国庫納付の経緯 ②	年度	平成22年度			国庫納付額 (単位:百万円)	80	
	目的	養殖用飼料高騰緊急対策事業が平成21年度で事業が終了したことから、平成22年度において基金の不用額を全額国庫へ返納。					
国庫納付の経緯 ③	年度	平成23年度			国庫納付額 (単位:百万円)	0.005	
	目的	養殖用飼料高騰緊急対策事業が平成22年度に国庫返納した基金に運用益が発生したため、平成23年度において全額国庫へ返納。					
終了予定時期	本基金に基づく事業応募は平成18年度に終了し、現在は後年度負担分のみを支出している状況。当該負担分についても平成26年度で終了することから本基金は同年度で廃止予定である。なお、残余がある場合は同年度末までに国庫返納する予定。						
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	22年度		23年度		24年度	25年度見込み
		国費		0		0	0
		国費を原資とした 収入(運用収入)		0.02		0	0
		国費 以外	出資等	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
		前年度繰り越し		110	14	7	4
		(マイナス)返納額		80	0.005	0	0
		合計(a)		30	14	7	4
	事業費等	助成額		15	6	2	2
		管理費		1	1	0.4	0.4
		合計(b)		16	7	3	2
		基金残高 (a-b)		14	7	4	2
	出資残高		0	0	0	0	
	貸付残高		0	0	0	0	
	債務保証残高		0	0	0	0	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度 見込	目標年度 見込み
	助成交付件数	活動実績 (当初見込み)		72 (72)	22 (22)	6 (6)	— ()	— ()
単位(1件)当たりの事業費等	407.2 (円/件)	算出根拠	単位当たり事業費=X円/Y円=2,442.981円/6件 X: 年度毎助成金額、Y: 年度毎助成件数					
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	(直近年度基金額) / (基金事業として必要な額) = 4,209,421円 / 4,209,421円 = 1	算出方法	・直近年度基金額: 平成24年度末の基金額 ・基金事業として必要な額: 事業が完了するまでに必要となる助成金及び管理費(25及び26年度分)					
所見/対応状況	事業実施に必要な後年度負担額に相応の基金を保有しており、保有割合が1となっていることから、基金残高は適切である。							
補記								

※平成24年度実績を記入。

農林水産省(水産庁)

平成24年度
0円



(社)全国海水養魚協会
養殖振興対策基金

平成24年度期首基金残高7百万円	
【収入】	【支出】
	助成金 2百万円
	管理費 0.4百万円
平成24年度末基金残高4百万円	

【助成】
2百万円



A. 日立キャピタル(株)等 4社(6件)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.日立キャピタル(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	全自動乾海苔製造装置リース料助成	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.			
	支 出 先	業 務 概 要 及 び 採 択 理 由	支 出 額 (百万円)
1	日立キャピタル(株)	機器借受者(牛島昇)への貸付機械(全自動乾海苔製造装置)のリース料	1.1
2	日立キャピタル(株)	機器借受者(釘本秋則)への貸付機械(全自動乾海苔製造装置)のリース	0.4
3	日立キャピタル(株)	機器借受者(岩寄勝治)への貸付機械(全自動乾海苔製造装置)のリース	0.4
4	オーシャンリース(株)	機器借受者((株)宇佐水産)への貸付機械(FRP養殖作業船)のリース料	0.2
5	ヤンマークレジットサービス(株)	機器借受者(島崎茂憲)への貸付機械(海苔艀装船)のリース料助成	0.2
6	東京センチュリーリース(株)	機器借受者(重宝水産(株))への貸付機械(EP攪拌機)のリース料助成	0.1
7			
8			
9			
10			